

平成 29 年度 第 2 回高知市総合教育会議 議事録 (概要版)

- 1 日 時 平成 30 年 1 月 30 日(火)
開会：午後 2 時 30 分 閉会：午後 4 時 00 分
- 2 開催場所 たかじょう庁舎 6 階大会議室
- 3 出席者
- | | | |
|------------|----------------------|--------|
| (構成員) | 高知市長 | 岡崎 誠也 |
| | 高知市教育委員会 教育長 | 横田 寿生 |
| | 委 員 | 谷 智子 |
| | 委 員 | 西森 やよい |
| | 委 員 | 野並 誠二 |
| | 委 員 | 森田 美佐 |
| (事務局) | 総務部長 | 弘瀬 優 |
| | 総務部副部長 | 谷脇 禎哉 |
| | 総務部市長公室政策企画課長 | 西成 英丈 |
| | 総務部市長公室政策企画課総合政策担当係長 | 井上 祐幸 |
| (市長事務部局) | | |
| | 高知市副市長 | 吉岡 章 |
| | 高知市副市長 | 中澤 慎二 |
| (教育委員会事務局) | | |
| | 教育次長 | 弘瀬 健一郎 |
| | 教育次長 | 高岡 幸史 |
| | 教育政策課長 | 和田 典子 |
| | 教育政策課長補佐 | 吉本 忠邦 |
| | 教育政策課総務担当係長 | 横田 由紀子 |
| | 学校教育課長 | 溝渕 隆彦 |
| | 学校教育課学校教育班長 | 西田 尚弘 |
| | 学校教育課学校教育班指導主事 | 中屋 晶子 |
| | 学校教育課学校教育班指導主事 | 佃 典高 |
- 4 議 題 英語教育の充実について
- (1) 新しい学習指導要領における英語教育の方向性
 - (2) 高知市における今後の英語教育の充実に向けた取組

5 議事の経過

- 新しい学習指導要領における英語教育の方向性について，教育委員会事務局から資料1～6ページに沿って説明
 - (1) 英語教育改革の経緯
 - (2) 英語教育改革実施計画スケジュール
 - (3) これからの英語教育の在り方
 - (4) GTECについて

- 議論

(岡崎市長)

新学習指導要領では，平成32年度から小学3・4年生で外国語活動，5年生・6年生で教科としての外国語科が始まり，中学校では実際に英語を活用する言語活動を充実させていくことが基本となり，コミュニケーション能力の育成を図ることが求められている。

(西森委員)

英語教育は具体的にどのように進めていくのか。

(学校教育課学校教育班指導主事)

3・4年生においては，コミュニケーション能力の素地作り，5・6年生ではそれを基に初歩的な英語の運用能力を育成，中学生では授業を英語で行うことを基本として進めていく。

まずは身近な生活の中に英語があることに出会わせる内容となっている。

(西森委員)

グローバル化に対応するためということだけでは，今までのアプローチとあまり変わらない感じがする。

(岡崎市長)

なぜ今英語教育が必要かという点，2020年の東京オリンピックがターゲットになるというのが背景にある。

オリンピックは文化の祭典という側面があり，日本の文化を世界に発信する機会になる。

(野並委員)

英語を身に付けることは大事だが、自動翻訳など技術が進化していく中でどういう教育をしていくかが問われてくる。

日本人としてのアイデンティティに関する教育も大事なのではないか。

(岡崎市長)

英語教育の前にきちんと日本語を教えることが大事なことは文部科学省も意識している。

(森田委員)

英語を勉強するのは、様々な文化や多様な価値観に触れるためという側面もある。

世の中にはいろんな価値観、考え方があり、世界中の人たちと共生していくために英語というのは言語の一つとして必要である。

(岡崎市長)

中学校は専科で分かれているが、小学校は基本的に一人の先生が全教科を教えることになる。小学校の教員免許には英語というのは元々入っていないので、免許として求められていない中で教えないといけない。

(谷委員)

今の学校の先生方は、小学校時代に英語を習ったことはなく、非常に不安だと思う。先生方が不安に感じないように、教育委員会のバックアップは必要になってくる。

(岡崎市長)

新学習指導要領では、平成 32 年度から小学 3・4 年生の授業時間は年間 35 時間、小学 5・6 年生になると年間 70 時間となっている。

高知県と高知市の教育委員会の協議の中で、タテ持ちをやってほしいという要望が前から出ていると聞いているが。

(横田教育長)

小学校は全部の教科を一人で教えるので、タテ持ちということにはならない。

英語を専科とすれば場合によってはそういうことになるかもしれないが、具体的には話があるわけではない。

高知市内の小学校は英語教育を、新学習指導要領が全面実施となる平成 32 年度より先行して平成 30 年度より実施する。

(学校教育課学校教育班 指導主事)

来年度、再来年度は移行期間になっており、高知市内の小学校で、全面実施と同じ5・6年生 70 時間実施校は約4割、最低限やらないといけない50 時間実施校は同じく約4割、あとはその間の時間や段階的に時間を増やしていく学校もある。

授業時間が増える部分は、41校ある内の36校は水曜日の今まで5時間だった授業時間を6時間へ、あと2校ほどはモジュール授業とすることで時間を生み出すという学校。その他は検討中である。

(西森委員)

英語教育をどのように進めていくのか、日本人として話すだけの国語力、あるいは日本人として知っておくべき知識、そういったものを削ってまで子どもたちに何かをさせるというのであれば、それはおそらく本末転倒で、やってはいけないことだと思う。

すぐれたコンテンツを持っている人が外へ出て発言ができるように、対等の土俵に乗れるようにすることが重要で、中身を充実するための時間が英語教育のために削られるのはおかしい。

発言するだけならICTで十分活用できるように今後なっていくかもしれない。

何が目的で何を見付けさせるか、逆に何をしたらいけないのかをある程度明確にしておかないといけない。

(岡崎市長)

目的はどういう人材を育てていくかということ。

一番大事な部分はアイデンティティとして何を持っているかということ。

(森田委員)

自分たちの文化を考え直す、価値観を考え直す、それでこれから私たちはどんな社会を創っていくのか、そういうことを発想するために英語教育をやっていくことが根本の一つに必要なではないか。

(谷委員)

世界中の人との繋がりを持てる子どもを育てるとすれば、英語を少なくともコミュニケーションの手段としてある程度話せるようにしておきたいというのは一つあると思う。

もう一つは異文化理解。世界中にはいろんな文化があつて、その文化を理解すると同時に、日本の文化、そして土佐の文化、高知市の文化を発信する。

そういうことが高知市の子どもたちには大事と思う。

- 高知市における今後の英語教育の充実に向けた取組について、教育委員会事務局から資料7～9ページに沿って説明

1 説明

- (1) A L Tの増員・派遣
- (2) 外国語指導員・高知市外国語活動推進校
- (3) 土佐山学舎英語教育推進事業・第四小学校英語教育推進事業
- (4) 小学校外国語活動の授業について

2 DVD観賞

小学校におけるA L Tの授業や、英語を使った活動の様子

- 議論

(岡崎市長)

小学校の授業がどんどん変わっている。
英語教育は土佐山学舎がモデル校になっている。

(横田教育長)

土佐山学舎は平成27年度から3年間で小学1年から9年生(中3)まで、全部の学年にネイティブスピーカーが入っている。英語の授業は日本語を使わずに行っており、先ほど紹介にもあったとおり、英検やG T E C(※1)の点数も向上している。

来年度からは特認校の第四小学校でも独自のカリキュラムに基づきネイティブスピーカーを配置し授業を展開していこうと考えている。

※1 G T E C

株式会社ベネッセホールディングスが実施する「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を測るスコア型英語4技能検定

(森田委員)

A L Tを活用した外国語活動をするうえで課題はあるか。

(学校教育課学校教育班中屋指導主事)

現在のA L Tの人数では学級数に対応できていないということがある。

あとはA L Tが日本語堪能な方ばかりではないので、先生とのコミュニケーションが少し取りづらいということがある。

解決策として、来年度からコーディネーター役を配置する。

各校のミーティング時間にこのコーディネーターを派遣して、A L Tと先生とのつなぎ役になることで、小学校の先生方の負担を軽減できるのではないかと考えている。

(野並委員)

A L Tの人数に目標はあるのか。

(学校教育課学校教育班佾指導主事)

今後は、平成30年9月に3人増、平成31年9月に3人増を考えている。

新学習指導要領の実施で、6年生は週2時間ということでかなり授業数が増えるためなかなかすべての授業にA L Tを派遣することは難しいが、できるだけ学級数の多い学校はA L Tと一緒にできる授業数を増やしたいと考えている。

(横田教育長)

現在のA L Tは15名で、一人当たりの児童生徒数は1,056人であるが、平成31年9月までに目標の21名まで増やすことができれば、一人当たりの児童生徒数は754人となる。

(西森委員)

A L Tになるための資格、研修にはどのようなものがあるか。

(学校教育課学校教育班中屋指導主事)

J E Tプログラム(※2)において世界各国で募集をしており、特に教員資格がいるわけではない。

高知市ではA L Tの方が来た段階で、3日間ずつ2回の通常研修を行い、担当部署のほうでも小学校、中学校の授業で気を付けなければならない点などを研修して学校へ送り出すようにしている。

※2 J E Tプログラム

一般財団法人自治体国際化協会が総務省・外務省・文部科学省と協力して実施する、語学指導等を行う外国青年招致事業 (The Japan Exchange and Teaching Program) の略で、外国青年を招致して地方自治体等に任用し、外国語活動の充実と地域の国際交流を図る事業

(西森委員)

A L Tの役割はどういうものか。

(学校教育課学校教育班中屋指導主事)

基本的にA L Tは、アシスタント・ランゲージ・ティーチャーなので、学級担任の先生の要望に沿って授業の補助をすることが役割となる。

このため先生との打合せが一番重要だが、小学校ではまだその部分が弱いので、どうしてもALTに任せる部分があるのが現状である。

中学校は英語科の先生が英語を十分に話せるので、各学校の事情に応じて役割確認をしている。

(谷委員)

一番心配しているのは、いわゆるモデル校ではなくて通常の小学校5・6年生の先生がもう英語を教科として指導しなければならないということ。

その部分を不安に感じないように、年間指導計画などで年間70時間を、毎日の1時間1時間の授業をどういう内容でどうやっていくのか、カリキュラムマネジメントは学校の裁量であるが、英語についてはある程度教育委員会が授業スタンダードを示していくことが大事。

(学校教育課学校教育班指導主事)

研修や年間指導計画などを教育委員会から学校へ示していく。

研修については、まず東京での中央研修で5日間くらいの研修を受講。

その先生方がこちらに帰ってきて教員研修のリーダーという形で高知県内の複数の先生方に伝達研修を、更に伝達研修を受けた先生方が今後はそれぞれの所属校に帰り校内研修を行い広げていくという体制をとっている。

高知市では、すべての学校で校内研修まで完了している。

また、現状の変化等も含めて情報を知りたいという声もあるので、希望する学校に対しては、担当者が出向いて出前研修等を行っている。

来年度、再来年度については、移行期間ということで平成32年の全面実施とは違った形で、現在の教えている内容と新学習指導要領で扱わなければならない内容が入った言語材料、主な活動を示した年間指導計画を作成する。

(西森委員)

小学校での英語教育でやってはいけないことは、英語が大嫌いな状態で中学校へ進学させてしまうこと。

(谷委員)

それは一番気を付けなければならないことだと思う。小学校で英語が「好き」「楽しい」「面白い」という思いを養って、中学校へ入学するのが理想的。

(森田委員)

本学に、日本のアニメを2か国語で聞いて日本語を勉強したという留学生がいる。

アニメ文化を通じて楽しく学ぶ、英語学習の敷居を低くすることで楽しみながら英語が入ってくる。そういう取組があっても良いと思う。

今日観賞した英語授業のDVDは先生自身が授業するときのイメージもできるので先生方の研修でも活用してはどうか。

(岡崎市長)

本日は参考になる意見をたくさんいただいた。

どうもありがとうございました。

● 閉会